

2007

公民最新資料・データ

第17号 (2007年11月10日現在)

INDEX

資料編

2007年5月～2007年11月のできごと	2
解説 ①揺れる防衛省	2
②安倍内閣から福田内閣へ	3
③介護保険制度とコムスンの不正行為	4
④猛暑から地球温暖化を考える	5
⑤食料自給率の低下と日本の農業	5
⑥ミャンマー情勢	6
⑦安全性が問われる？中国製	7
⑧世界が注目するサブプライムローン	8

データ編

第一学習社版

教科書・副教材のデータ更新等 9～10

各国のODAの推移
出生数および合計特殊出生率の推移
フリーターの推移
日本の政党別議席数の割合の推移
おもな政党の政治資金の内訳

情報源

資料編に関連するホームページのURL 10



第一学習社

2007年5月～2007年11月のできごと

(注)○内の数字は月を示す。下線部①～⑥は解説の掲載を示す。敬称略。

政 治	経 済	社 会・文 化	国 際 情 勢
14日、憲法改正の手続きを定めた国民投票法が成立。 25日、少年院送致を14歳から「おおむね12歳」に引き下げる改正少年法が成立。 29日④国会議員の不透明な政治資金問題に対し、改正政治資金規正法が成立。 30日、官僚の天下り規制を目的とした公務員制度改革関連法が成立。年金の記録漏れ問題などに対応するため、社会保険庁改革関連法と年金時効特例法も成立。 29日⑤参議院議員通常選挙が開票。自民党が大敗し、民主党が大躍進。 12日②安倍首相が突然の辞任表明。26日、福田内閣発足。 23日①衆議院テロ対策特別委員会、防衛省幹部と軍需専門商社との癒着を問題視し、29日に守屋前防衛事務次官を証人喚問。 2日、福田首相は、民主党の小沢代表との会談で、自・公・民主連立政権樹立を打診。民主党は連立を拒否。	4日、日本とASEANが経済連携協定(EPA)に大筋合意。 6日③厚生労働省は、2006年の合計特殊出生率を1.32と発表。4年ぶりに1.3台を回復。 8日、東京高裁で、東京大気汚染訴訟の和解が成立。 10日⑤農林水産省は、2006年度の食料自給率を39%と発表。13年ぶりに40%を割った。 5日、即席めんメーカーが、原油高による包装素材の上昇などを理由に、2008年1月からの即席めんの値上げを発表。 1日、郵政事業が民営化され日本郵政グループとしてスタート。 8日、薬害C型肝炎訴訟で、大阪高裁は和解を勧告。	1日、熊本市の慈恵病院に、親が育てられない新生児を匿名で預かる赤ちゃんポストが完成。10日、運用開始。 6日③訪問介護事業最大手コムの介護事業所指定不正取得に対し、厚生労働省は事業所の新規指定・更新を認めない決定。 15日⑦厚生労働省は、中国から輸入、販売した練り歯磨きから、毒物質が検出されたと発表。 28日、ユネスコは、島根県の石見銀山遺跡とその文化的景観を世界遺産に登録。 16日、新潟県柏崎市などで、震度6強の地震が発生。18日、柏崎市は、地震による火災などの問題で、東京電力柏崎刈羽原子力発電所に対し、緊急使用停止命令。 16日④埼玉県熊谷市と岐阜県多治見市で、観測史上最高の40.9度を記録。記録更新は74年ぶり。 24日、北海道苫小牧市の食肉製造加工会社ミートホープの牛肉偽装事件で、同社社長ら幹部4人を不正競争防止法違反で逮捕。	6日、フランス大統領選の決選投票の結果、サルコジが当選。 14日、ハマスのガザ地区制圧により、パレスチナ自治政府のファタハとハマスの連立政権が崩壊。 16日、北朝鮮は、6か国協議の合意を受け、IAEAを招請。15日、寧辺の核施設の稼働を停止。 27日、イギリスで、ブラウンが首相に就任。 9日⑧アメリカの低所得者向け住宅ローンの焦げ付き問題への懸念から、欧米市場で主力株が売られ、世界同時株安に発展。 24日⑥ミャンマーのヤンゴンで、燃料価格の値上げを発端とする反政府デモが最大規模に発展。

解説 1

揺れる防衛省

2007年10月、守屋武昌前防衛事務次官の証人喚問が国会でおこなわれた。前防衛事務次官と軍需専門商社との癒着が、防衛省を揺るがす問題となったのである。

●防衛事務次官とは？～人事をめぐる防衛大臣との対立～

防衛省において、事務次官とは事務方官僚のトップで、防衛大臣の執務を補佐する役職である。事務次官は、政策や法案などについて、政府や与党の首脳の理解を得なければならない。守屋氏は、この職を4年以上に渡って務めた。各省の事務次官の在任期間は、通常2年半程度であり、守屋氏の在任期間は他省と比べても長く、異例であった。

2007年8月、守屋氏は防衛事務次官を退任したが、この背景には、当時の小池百合子防衛大臣との人事をめぐる対立があった。これは、守屋氏の事務次官退任を望む小池大臣が、後任の事務次官を、直接、安倍首相に推したことであった。事務次官の人事をめぐる、小池大臣と守屋氏是对立したが、最終的には安倍首相が介入し、守屋氏を退任させ、小池大臣の推薦者ではなく、防衛省人事教育局長を

昇格させることで収拾した。この際、通常、事務次官人事でおこなわれる正副官房長官による検討会議を経なかった小池大臣の手法が批判された。また、防衛省では、守屋氏の退任により、人事が正常化されるとの声もあった。

●防衛事務次官と軍需専門商社の癒着問題

2007年10月、証人喚問で守屋氏は、防衛事務次官在任中の軍需専門商社からの接待を認め、その席に防衛庁長官経験者が同席したことも認めた。しかし、その見返りとしての次期輸送機のエンジン調達などに絡む便宜供与については否定し、疑惑を残した。また、2003年にインド洋で、海上自衛隊の補給艦からアメリカの補給艦への給油量を、実際の給油量より少なく報告していた問題への関与も否定した。この問題では、海上幕僚監部がミスを認識しながらも、防衛省は隠ぺいをおこなった事実が明らかとなっている。また、給油された燃料がイラク作戦に転用されたとする指摘もあるが、給油活動の実態も解明されなかった。今回の証人喚問で残った疑惑の真相究明が望まれる。

● 安倍首相、突然の辞任表明

2007年9月12日、安倍首相は辞任を表明した。2日前の臨時国会での所信表明演説では、「インド洋での自衛隊の給油活動の延長について「職を賭す」と意気込んでいただけに、まさに突然の表明であった。安倍政権はわずか1年の短命政権であった。

戦後生まれ初の首相であった安倍首相は「戦後レジームからの脱却」を掲げ、「美しい国」を理念とした。首相就任当初、各新聞社発表の内閣支持率は約60%を超え、国民の期待も高かった。しかし、度重なる閣僚の問題発言や不祥事、ずさんな年金記録問題など、さまざまな問題が起こり、辞任表明前の数か月は各社発表の内閣支持率が30%を切るような状態であった。

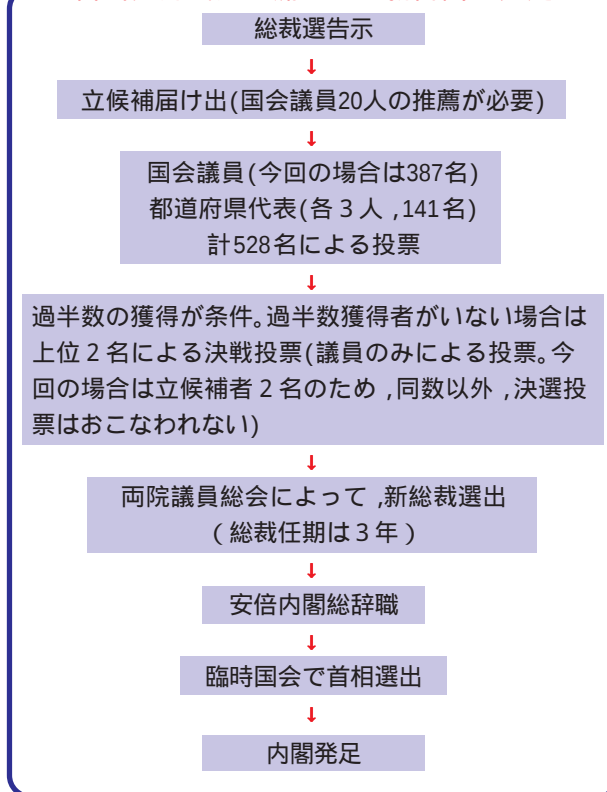
安倍内閣は、この1年間で重要法案を立て続けに成立させている。たとえば、2006年の臨時国会では、教育基本法の改正、防衛省昇格関連法を成立させ、翌2007年の通常国会では、憲法改正のための国民投票法を成立させた。しかし、衆参両議院とも過半数を超える与党であった自民・公明の連立政権は、これらの法律を十分な審議をせずに強行採決したと批判された。そのほかには、社会保険庁の解体を盛り込んだ社会保険庁改革関連法、年金支給漏れの時効の撤廃を盛り込んだ年金時効特例法、中央省庁の天下り斡旋を禁止した国家公務員制度改革関連法などを成立させた。

不祥事続きの安倍内閣の下で、2007年7月29日、参議院議員通常選挙が実施された。与党・自民党は大敗し、参議院の第一党の座を民主党に明け渡した。そのため、安倍首相は責任を問われたが、続投を表明し、8月27日には改造内閣を発足させた。それからわずか3週間足らずの臨時国会開会中の安倍首相の辞任表明は、前代未聞の出来事であった。

● 自民党総裁選、福田首相の誕生

安倍首相退陣後、自民党総裁選がおこなわれることになったが、当初は幹事長であった麻生太郎が有力視された。しかし、麻生派以外の8派閥からの支持を得た福田康夫の立候補により、事態は急変した。そして、2007年9月23日の総裁選によって、福田康夫が第22代自民党総裁に就任した。今回の総裁選は、派閥主導との批判もあったが、福田氏は議員票を固めきれず、予想外に麻生氏が健闘した結果となった。

自民党総裁選の流れから新内閣の発足



● 注目される今後の政局

自民党総裁となった福田康夫は、9月25日の衆参両院での首相指名選挙で首相となった。ただし、参議院で与野党の議席数が逆転しているため、衆議院では福田康夫自民党総裁、参議院では小沢一郎民主党代表が、それぞれ指名された。衆参両院の指名が異なったため、両院協議会が開かれたが決まらず、結局、衆議院の優越により衆議院の議決をもって、9月26日、福田自民党総裁が第91代内閣総理大臣に就任した。福田康夫は父親の福田赳夫に続き親子二代の首相となった。ちなみに、自民党の総裁になっても首相になれなかったのは、自民党総裁22人のうち、現衆議院議長河野洋平のみである。

福田内閣は臨時国会開会中での就任ということもあり、人事は安倍内閣の閣僚をほぼ踏襲する形となった。また、内閣支持率は上昇したが、参議院で与野党の議席数が逆転していることには変わりはない。そのため以前と比べても手続き上、多くの時間を要することになり、与党の思い通りに政治を進めることが難しい状況である。また、インド洋における海上自衛隊の給油活動の延長問題など、解決しなければならない問題も山積している。来年には衆議院議員総選挙が実施されるのではとの噂もあるだけに、福田内閣と政権獲得をめざす民主党の今後の政策が注目される。

介護保険制度とコムスの不正行為

2006年12月末からこれまでの間に、訪問介護事業最大手のコムスが介護サービス事業で繰り返し不正をおこなっていたことが次々と明るみに出た。この舞台となった介護保険制度とはどのようなものだろうか。

●介護保険制度のしくみ

日本ではこれまで、高齢者の介護は家族や親類などがおこなってきた。しかし、核家族や高齢者のみの世帯の増加などにより、もはや介護を家族だけでおこなうことは困難な状況になっている。そこで、介護を社会全体で支えていくために導入されたのが介護保険制度であり、この制度の枠組み法である介護保険法が1997年に制定された(2000年施行、2005年改正)。以下は介護保険制度のポイントである(改正点は公民最新資料・データ第13号を参照)。

保険料はどうやって支払うのか？

介護保険の加入者(被保険者)は40歳以上の全国民である。第1号被保険者(65歳以上)は、公的年金の受給額が15,000円以上の方は年金から天引きされ、それ以下の人は本人が市町村に納付する。第2号被保険者(40歳以上65歳未満)は、医療保険に上乗せして徴収される。保険料の金額は所得に応じて異なっているが、平均して第1号被保険者は月額4,000円程度、第2号被保険者は月額3,000円程度である。介護保険の財源はこの保険料のほかに国・地方自治体に支払われた税金などの公費からも出ている。

介護サービスにはどのような種類があるのか？

まず、介護保険によるサービスを受けるには、専門家によって「介護や支援が必要である」と認定されなければならない。この認定は大きく分けて、介護が必要な状態の「要介護」と「要介護」までには至らない軽度の状態の「要支援」の2つがある。「要介護」と「要支援」は、介護や支援がどの程度必要であるかによってさらに細かく分かれており、給付額も異なっている。

また、介護サービスには、居宅型・施設型・地域密着型がある。さらに、居宅型には訪問介護(ホームヘルプ)や通所介護(デイサービス)など13種類、施設型には介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設など3種類、地域密着型には夜間対応型訪問介護や認知症対応型通所介護など6種類がある。これらは「要介護」か「要支援」かによってサービスの内容が異なっている(施設型は「要介護」のみ)。なお、第1号被保険者に比べて、第2号被保険者は特定の病気にかかっている人だけがサービスを利用できるなど、利用条件が限られている。

介護サービスを受けるのに必要な費用は？

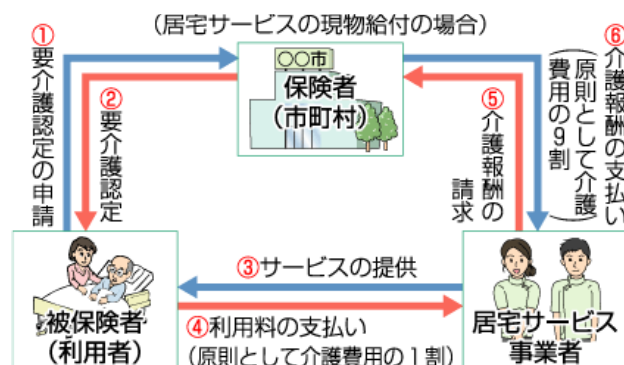
保険料を支払っていても、介護サービスの費用の1割は自己負担しなければならない。費用が保険給付の限度額を超えた部分も全額自己負担になる。また、施設サービスでは、食費・光熱水費などの居住費など、介護そのものにかかる費用以外も自己負担である(ただし、高齢者夫婦世帯などには食費・居住費の軽減措置がある)。

介護サービスを提供するのはだれか？

介護サービスを提供するのは原則として法人格を有した事業所であり、株式会社も含まれる。これら事業所が介護サービスを提供するには、職員数などで一定の基準を満たした上で、都道府県の指定を受けなければならない。介護サービス事業者には、利用者からサービス費用の1割が支払われ、残りの9割は介護報酬(介護給付費)として、市町村から受け取る。この介護報酬のもとになっているのは被保険者が支払う保険料と国民の税金である。

●コムスはどのような不正を犯したのか？

コムスの事件では、基準値に満たない職員数をごまかして都道府県の指定を受けていたことや、介護報酬を過大に請求していたことが介護保険法違反にあたるとされた。これに対して、2007年6月6日、厚生労働省と各都道府県は、全国にあるコムスの事業所の新規指定と更新の停止を決定し、同社の介護サービス事業は他の会社に譲渡されることになった。今回のような不正は税金と保険料の詐取にあたるだけでなく、介護サービスに対する信頼の低下につながる。介護ビジネスに参入している企業は、みずから社会保障という公的な役割の一端を担っているという意識を強くもつとともに、徹底したコンプライアンス(法令遵守)への取り組みが必要がある。



(注1) この他にも、居宅介護支援事業者が利用者のために居宅サービス計画を作成するなどの手続きがある。
(注2) 居宅サービス事業者と保険者(市町村)との間の介護報酬の請求・支払いは、国民健康保険団体連合会(国保連)を経由しておこなわれる。

▲介護報酬の流れ(東京都社会福祉協議会資料を参照)

解説 4

猛暑から地球温暖化を考える

●観測史上もっとも暑い夏

全国的に猛暑が続いた2007年の夏。全国各地で35度以上の猛暑日の日数が平年を上回り、8月16日には埼玉県熊谷市と岐阜県多治見市で観測史上最高の40.9度を記録した。猛暑の原因は南太平洋の海面の温度が低下する「ラニーニャ現象」などの影響ではないかとみられている。

猛暑は社会のさまざまな側面に影響を与える。経済面では、エアコン・飲料・夏物衣料などの売れ行きが伸びたり、冷房による電力需要が増加したりと、一時的に景気に良い影響を与えるといわれる。いわゆる「猛暑効果」である。もっとも、猛暑のために売れなくなるものもあり、経済全体としては「猛暑効果」を疑問視する見方もある。

●世界的には温暖化が進行

2007年前半は、猛暑や豪雨などが世界各地でおきた。世界気象機関(WMO)は、こうした異常気象の続発は地球温暖化の影響ではないかとみている。ベルギーのブリュッセルで開かれた国連の「気候変動に関する政府間パネル」

(IPCC)は、地球の平均気温が2～3度を超えて上昇したときの被害を次のように報告している。

低・中緯度の半乾燥地域で干ばつなど水資源が枯渇する。
生物種の30%が絶滅の危機に瀕し、サンゴ礁の大半が白化(死滅)する。
低緯度での穀物生産量が低下する。
極地の氷が溶けて海水面が上昇することで、洪水や暴風雨の被害が増加する。また、沿岸地の湿地の約30%が失われる。
栄養不良や感染症などの健康被害が増加する。

(IPCCについては[公民最新資料・データ第16号](#)を参照)

気象庁によると、日本でも20世紀半ば以降、温暖化によって猛暑日が増加する傾向がみられる。日本における温暖化の影響としては、台風や豪雨などの異常気象の増加、コメの収穫量の低下、スギ花粉の飛散量の増加による花粉症患者の増加などがあるといわれる。たとえ経済的に「猛暑効果」があったとしても、環境その他の面での悪影響を考えれば、決して喜んではいけない問題である。

解説 5

食料自給率の低下と日本の農業

●止まらない食料自給率の低下

農林水産省によると、2006年度の日本の食料自給率(カロリー換算)は前年度から1%減って39%になった。食料自給率が4割を切ったのはコメが不作となった1993年以来13年ぶりである。

日本の食料自給率は他の先進諸国に比べて極端に低い。この原因は、産業構造の高度化にともなう地方の過疎化と農業就業人口の減少・高齢化に加え、1戸あたりの経営規模が小さいためである。このため、農業の生産性が高まらず、国際競争力が低下し、安価な輸入農産品に対抗できなくなっているのである。この傾向は現在も止まらず、人がほとんどいなくなった「限界集落」や、農地として利用されなくなった「耕作放棄地」が拡大している。

●自由貿易の進展のなかで

国際貿易に目を向けると、世界貿易機関(WTO)や自由貿易協定(FTA)では、日本は農産品の市場開放に消極的であるため、他国との交渉が難航しがちである。確かに、自由貿易化は農業経営に打撃を与える恐れがあり、実際に世界各地で自由貿易化に反対する声もある。しかし、

工業製品などの輸出で自由貿易の恩恵を受けている日本にとって、農業保護を優先させて自由貿易の流れに逆行することは経済の停滞を招きかねない。

●日本の農業政策と食料安全保障の視点

食料自給率を高めるために日本が必要としている農業政策は、農家が貿易自由化の波に耐えられるだけの国際競争力と生産性を高めるような施策をおこなうことである。実際に、政府は大規模農家の育成に力を入れている。たとえば、株式会社など一般企業の農業への参入、組織化された集落を単位として農業経営にあたる「集落営農」の認定、おもに大規模農業経営者や集落営農組織のみに補助金を支給する「認定農業者」制度の創設などがある。

世界的に、バイオエタノールへの転換や投機目的の売買で、穀物価格は高騰する傾向にある。また、将来的に発展途上国の人口爆発や、地球環境の悪化による干ばつや飢饉が起きて、食料事情が悪化する可能性もあり、いつか日本への食料の輸入はストップするかもしれないという懸念がある。このような危機を想定して、食料安全保障の観点からも食料自給率を高める必要がある。

2007年8月、東南アジアの仏教国ミャンマーで、軍事政権への不満を募らせた市民らによる反政府デモが発生した。9月に入ると、市民の尊敬を集める僧侶も加わり、最大都市のヤンゴンでは10万人の規模に発展した。これに対し、軍事政権は、武力行使による弾圧に乗り出した。このデモは多くの犠牲者を出し、同月27日には、デモを取材中の日本人ジャーナリストが治安部隊の兵士に至近距離から銃撃され、死亡した。

●軍事政権が実権を握るミャンマー

ミャンマーでの反政府デモは、今回だけではない。1988年にも、民主化を求める運動が学生からはじまり、市民を巻き込む大規模なデモに発展した。当時、同国では憲法と議会が廃止され、一党支配による鎖国主義的な社会主義体制がとられていた。閉鎖的な経済体制による経済不振と、軍部の腐敗や人権抑圧に対し、国民の不満が爆発した。しかし、軍部はクーデターを執行するとともに、デモを武力鎮圧し、全権を掌握した。その後、人権よりも経済開発を優先させる開発独裁をおこなう一方で、軍事政権は、民主的政治体制の確立と経済の自由化を約束し、1990年、複数政党による総選挙を実施した。総選挙では民主化運動の指導者アウン=サン=スーチーさん率いる国民民主連盟が圧勝したが、軍事政権は政権移譲には憲法が必要であるとして民主化を拒否し、スーチーさんの自宅軟禁・解除を繰り返すなど、民主化運動を弾圧した。

●ミャンマーで軍事政権が続く理由と国際社会の反応

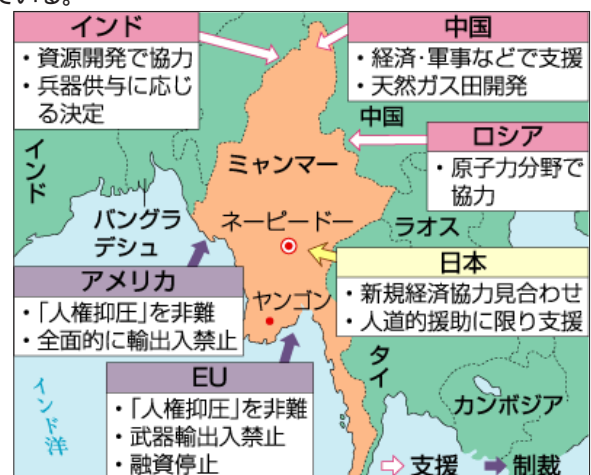
ミャンマーで、軍事政権が続くのはなぜか。まず、背景として、恵まれた地形や気候による農林水産業の発達があ

る。特に、米作の発達により、国内需要は十分にまかなえる。これまで、軍事政権は、豊作でも米の輸出を控え、国内の供給を優先してきた。また、ガソリンなどの燃料価格も、国内需要にあわせ、価格を抑えてきた。このため、低迷する経済状態にありながらも、国民は飢えず、結果として軍事政権の圧政にも耐えてきた。しかし、世界的な原油価格の高騰により、2007年8月、軍事政権はガソリンなどの燃料価格の値上げに踏み切った。これに反対する運動が、今回のデモに発展したのである。

また、ミャンマーを取り巻く国際情勢の影響も大きい。人権侵害などを理由に欧米が、経済制裁や援助停止をおこなう一方で、中国、インド、ロシアは、軍事政権を支援してきた。2007年1月には、国連の安全保障理事会で、中国、ロシアの反対により、ミャンマーに対する非難決議が否決された。特に、近年、中国からの経済援助が、ミャンマーの生命線となっている。中国は経済援助の見返りに、同国の豊富な天然資源に目をつけ、天然ガスなど資源開発を計画している。しかし、今回のデモ後、中国は慎重な対応を見せている。また、犠牲者を出した日本も、ミャンマーには多額のODA（政府開発援助）を実施してきたが、今後の対応を検討している。この他、内政不干渉の原則から、具体的な措置をとらなかったASEANの影響も大きい。1997年、ミャンマーはASEANに加盟したが、その際、ASEANは、同国の加盟が民主化を促進するとして、欧米の反対を押し切った。しかし、ASEANは、民主化に向けた要請を軍事政権におこなうのみで、それ以上の介入はおこなわなかった。今回のデモに対しても、内政不干渉を貫くASEANの対応が問われている。国際社会は、ミャンマーの軍事政権に対し、有効な手段の選択を迫られている。

1948年	イギリスから独立（当時の国名はビルマ）
62年	ネ=ウィン将軍がクーデター
88年	民主化要求デモ。軍のクーデターで国家法秩序回復評議会（SLORC）が全権掌握
89年	国名をビルマからミャンマーに変更
90年	複数政党制下の総選挙でスーチーさん率いる国民民主連盟（NLD）圧勝
91年	スーチーさんにノーベル平和賞
97年	ASEANに正式加盟。SLORCが改組し、国家平和発展評議会（SPDC）に
2003年	軍事政権は、民政移管への7段階の手順を発表
06年	首都をヤンゴンからネーピードーに
07年1月	国連安保理で「人権状態改善」を求める米英提案の決議案、中ロの反対で否決
8月	ガソリンなど燃料値上げ
9月	国会会議が新憲法の基本原理を採択して閉幕。燃料値上げ反対に端を発するデモが拡大

▲ミャンマーのあゆみ（「読売新聞」2007年9月28日などを参照）



▲各国・地域とミャンマーの関係（「毎日新聞」2007年9月28日などを参照）

●危険な？メード・イン・チャイナ

現在「世界の工場」といわれるほど、中国は経済成長を遂げており、GDPは世界第4位(2005年)で、日本の最大の貿易相手国でもある。このように、中国経済が発展した背景には、安くて豊富な労働力があげられており、各先進国も中国を重要な拠点と考えている。また、中国は2008年に北京オリンピックを控え、スタジアムやホテルの建設、投資などが盛んとなっており、ますます注目されている。しかし、最近、中国製の食品・製品の安全性について、さまざまな問題が起こってきた。

たとえば、「やらせ肉まん」報道があげられる。これは、北京市内で段ボール入りの肉まんが販売されているとのテレビ報道であった。結局、北京テレビのディレクターの捏造報道であったことが発覚したが、その捏造報道も捏造ではないかとの憶測も出た。段ボール入り肉まんが捏造とはいえ、この報道は中国にとってかなりのイメージダウンとなった。その後、続々と食品の安全性が問われる出来事が発覚した。

中国国内でも、レストランでゴミを流用した紙ナプキンの使用や回収したつまようじを水で洗っただけで再利用しているところもあるという(中国調理協会調べ)。また、使い捨てのはしを漂白して出荷している工場もあるといわれる。中国では、「儲かればいい」という業者が多いため、表で示した以外にも、中国製品の安全性が問題となった製品が多数あるのが現状である。このような状況に対して、WHO(世界保健機関)は、安全性向上のための提言などをおこなった。

なお、日本では横浜の中華街の客足にも影響しているといわれている。そのほかにも、中国地方の会社で社名に中国という文字が入っているだけで、全然中国製品とは関係のない製品にもかかわらず、中国の会社と勘違いされ商売に影響するケースもあるという。

貿易摩擦にもなりかねない問題であるだけに、早急の対応が期待されている。この問題に対して、中国政府も、今後3～5年で1,390億円をかけて、食品・医薬品などの検査体制を強化することを明らかにしたが、信頼回復に向けての道のりは険しいといわざるをえない。

北京オリンピックを前に、中国の今後の対応が注目される。

「チャイナ・フリー」とは？

「メード・イン・チャイナ」の信頼は揺らいでおり、アメリカでは、「チャイナ・フリー」の動きがある。「チャイナ・フリー」とは、「中国製品は不要である」という意味である。連日の報道により、アメリカでは中国製品の安全性が疑問視されている。そのため、「チャイナ・フリー」という表示がなければ、商品を購入しない消費者もでてきているといわれる。それだけに輸入業者、販売業者への影響は甚大である。それは、日本の輸入業者にもいえることである。

日本でも街には「メード・イン・チャイナ」があふれており、「チャイナ・フリー」で生活することは、非常に難しいと思われるのが現状である。

製品	輸入国	違反内容
せき止め薬	パナマ	使用禁止の原料を含む。グリセリンと偽って輸出。100人以上が死亡
ペットフード	アメリカ	有機化合物メラニンを含有。たんぱく質含有量を多く見せようとした疑い。多くの犬や猫が死亡
練り歯磨き	アメリカ、パナマ、ニカラグア、ドミニカ共和国、シンガポール、日本など	毒性物質を検出
うなぎ	日本	使用禁止の抗菌剤を使用
うなぎ、えびの養殖魚	アメリカ	使用禁止の抗菌剤を使用
ウーロン茶	日本	使用禁止の除草剤を使用
玩具	アメリカ、メキシコ、EU	おもちゃの塗料に有害物質の鉛が混入
中国酒、キムチ	韓国	使用禁止の甘味料
ダイエット食品	日本	健康被害の恐れのある医薬品の成分を検出
懐中電灯	アメリカ	発火の恐れがあり
タイヤチューブ	アメリカ	トラック用が強度不足
マツタケ、シイタケ、はちみつ	日本	有害物質の検出や保存料の基準値超えなど
アナゴ、ゆでガニ、焼き鳥	日本	大腸菌群を検出

▲安全性が問われたおもな中国製品

世界が注目するサブプライムローン

●サブプライムローンとは何か？

サブプライムローンとは、アメリカにおいて、低所得者層や過去に破産したり借金の返済を延滞したりした人々を対象とした住宅ローンである。これらの人々は、金融機関からの信用が低くなっているため、銀行から通常の低金利の融資を受けられない。そこで、住宅購入資金を借りるために、審査基準が緩く、所得が低くても融資してもらえる半面、借りてから数年すると金利が高くなるように設定されているローンを住宅ローン会社で組むことになる。これがサブプライムローンである。当然、このローンは返済できなくなるリスクが高い。

サブプライムローンは、購入した住宅そのものを担保にする。1990年代後半以降、アメリカは住宅ブームにより、住宅価格は上昇を続け、まさに「バブル」の状態であった。このため、ローンを返済できなくなっても、お金の貸し手である住宅ローン会社が借り手の住宅を差し押さえて売却すれば、貸し付けたお金を回収できるはずであった。

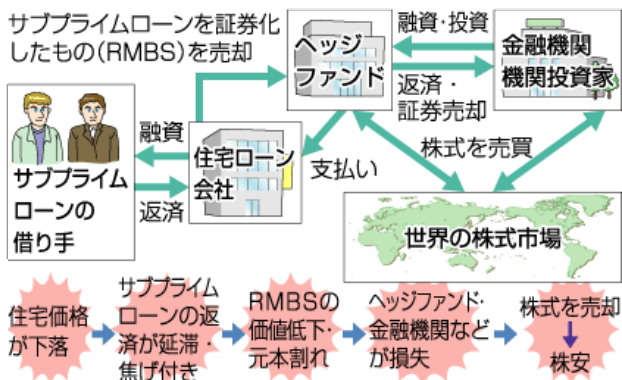
しかし、2006年頃から「バブル」が崩壊し、住宅価格が上昇から下落に転じた。ローンの担保にしていた住宅の価値が下がることによって、借金を返済できなかった場合に住宅ローン会社が借り手の住宅を売却しても、貸し付けたお金を回収することができなくなった。つまり、ローンが焦げ付いたのである。

●なぜ世界経済を混乱させたのか？

サブプライムローンの焦げ付きは、アメリカ国内だけではなく、世界経済に大きな影響を及ぼした。この原因はサブプライムローンの証券化である。

住宅ローン会社は、みずから貸し付けたローンが回収不能に陥るというリスクを回避するため、このローンをRMB S（住宅ローン担保証券）という金融商品にした。

RMB Sは運用益である利回りが高く、堅調に住宅価格が値上がりしていれば非常に儲かることになる。しかし、



▲サブプライムローン証券化のしくみとその流れ

その分、返済不能に陥る危険性が高いため、価値が下がって元本割れするリスクも高い。このRMB Sを購入したのは、おもに欧米のヘッジファンド（の運用会社）であった。

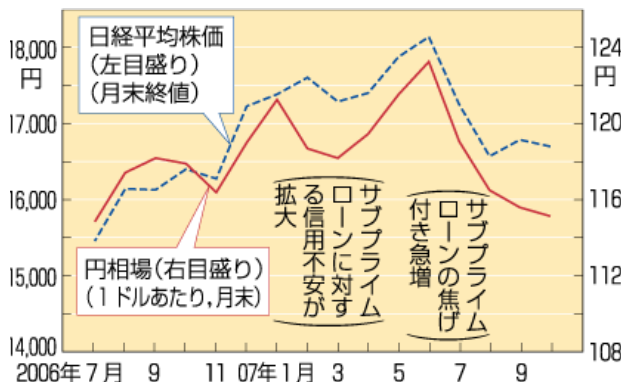
さらに、ヘッジファンドはRMB Sの購入資金を集めるために、銀行から巨額の融資を受けていた。また、証券会社などの機関投資家も、資産運用のためにヘッジファンドに投資していた。このように、アメリカの個人向け住宅ローンは世界の金融機関とつながり、以下のような負の連鎖反応が引き起こされることになった（左下図も参照）。

アメリカで住宅価格が下落→ サブプライムローンが焦げ付き→ RMB Sが元本割れ→ ヘッジファンドが損失を出す→ ヘッジファンドが銀行から受けた融資を返済できず、機関投資家からの資金の運用実績も悪化→ 金融機関も損失を受け、金融が不安定化

さらに、ヘッジファンドが損失の埋め合わせや融資の返済のために所有している各国の株式を売却したことで、世界的に株安が進んだ。また、株安による損失を受けて、「円キャリートレード」の解消がおこなわれ、円高が進んだ（[公民最新資料・データ第16号](#)を参照）。

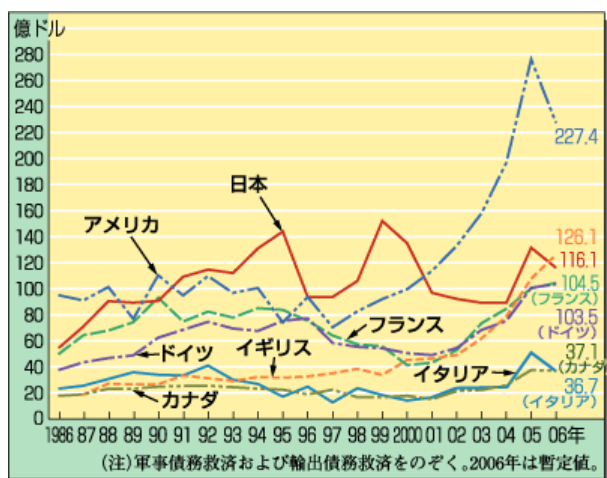
●サブプライムローン問題への金融当局の対応は？

サブプライムローン問題によって、世界的な金融不安が引き起こされるなか、アメリカの金融政策を決定している連邦準備制度理事会（FRB）は、2007年8月17日の公定歩合引き下げに続き、9月18日には日本のコールレートに相当するFF（フェデラルファンド）金利を利下げした（10月31日に再度利下げ）。FF金利の利下げは市中金利の低下につながり、金融市場への大量の資金供給をもたらす。10月19日に開催した先進7か国財務省・中央銀行総裁会議（G7）の共同声明では、サブプライムローン問題によって、しばらくは世界の経済成長の減速が続くとの認識が示されており、当面は原油価格の高騰とともに国際経済の不安定要因となるであろう。



▲日経平均株価と円相場の推移（東京証券取引所資料を参照）

各国のODAの推移 (外務省資料)

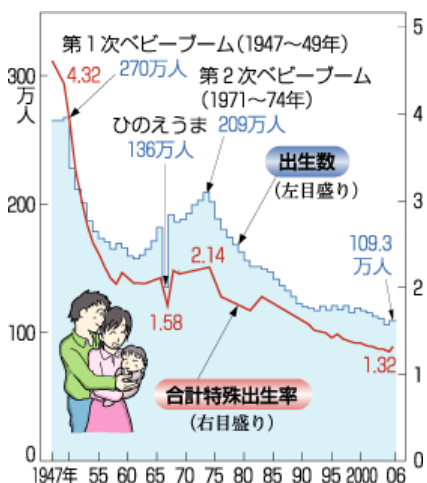


解説 日本の2006年のODA(政府開発援助)実績は、約116億1,000万ドル(約1兆3,700億円)となり、前年比11.7%減の大幅な減少となった。日本に代わって、2位となったのはイギリスで、アフリカ支援を中心に前年比17.1%の大幅な増加となった。ヨーロッパ各国が、アフリカ支援に力を入れるなか、2005年以降、イラク支援を中心に支援実績が増加していた日米両国は、イラク支援が一段落したため、大幅な減少となった。

関連するページ

教科書	
現社 026	p.145
現社 027	p.109
政経 020	p.157
政経 014	p.95
副教材	
クロ現社	p.145
最新現社	p.151
最新政経	p.276

出生数および合計特殊出生率の推移 (『厚生労働白書』2007年版)

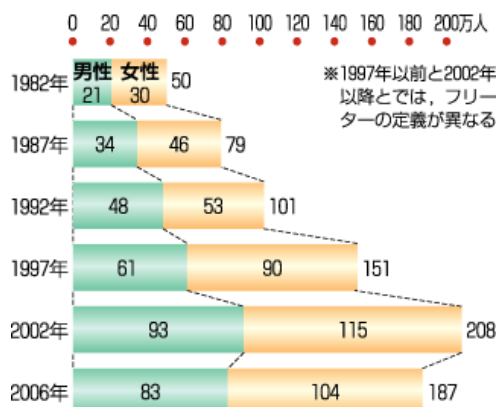


解説 2006年の出生数は、前年3万人増の109万2,674人、合計特殊出生率は1.32となった。出生数が、前年を上回るのは、1998年以來のことで、合計特殊出生率も前年の過去最低1.26から回復した。しかし、2006年の出生数、合計特殊出生率の上昇は、一時的なものとする見方が強い。2006年末の厚生労働省の将来推計人口では、2055年の日本の人口を、現在の7割程度の8,993万人と予想している。また、2004年の年金改革の際には1.39と見込まれていた2055年の合計特殊出生率も1.26と予想されており、年金制度の前提を崩す推計となった。現在、有効な少子化対策が望まれている。

関連するページ

教科書	
現社 026	p.53
現社 027	p.52
政経 020	p.166
政経 014	巻頭
	p.102
副教材	
クロ現社	p.48
最新現社	p.48
最新政経	巻頭

フリーターの推移 (『労働経済白書』2007年版)



解説 厚生労働省はフリーターの定義を、15~34歳で、男性は就学を終えた者、女性は就学を終えた未婚者とし、雇用者のうち「パート・アルバイト」の者、無業者のうち「家事も通学もしておらず「パート・アルバイト」の雇用形態を希望するものとしている。この集計結果では、フリーターは前年から14万人減少し、187万人となった。2002年に200万人を突破して以降、はじめて200万人を下回った。これは、景気回復により、フリーターと新規学卒者が、正規雇用者となる雇用の常用化が進んだためである。しかし、その一方で、25~34歳のフリーターの減少幅は6.1%に留まっており、年長のフリーターの固定化が懸念される。

関連するページ

教科書	
現社 026	p.112
現社 027	p.64
政経 020	p.180
副教材	
クロ現社	p.65
最新現社	p.68
最新政経	p.237

日本の政党別議席数の割合の推移 (総務省資料)

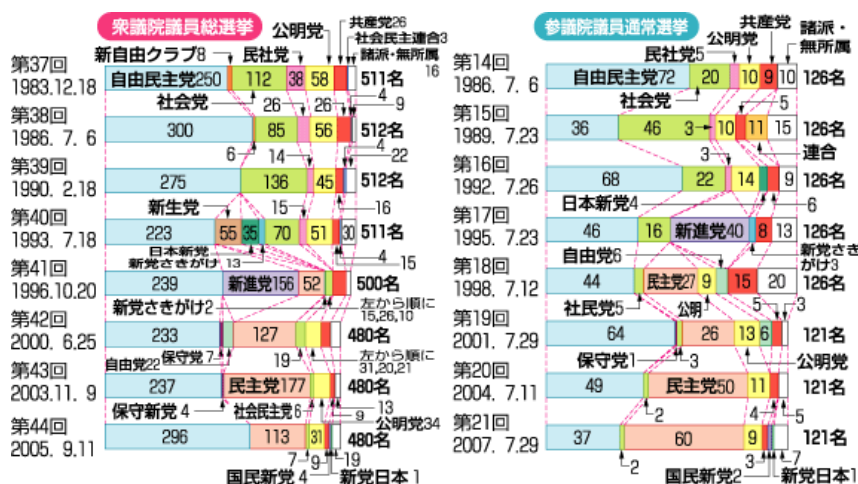
関連するページ

●教科書

現社 026 p.200
現社 027 p.140
政経 020 p.60
政経 014 p.38

●副教材

クロ現社 p.203
最新現社 p.205
最新政経 p.115



解説

第21回参議院議員通常選挙は、民主党が参議院で第一党となる大躍進を遂げる一方、自民党は改選の64議席から37議席に激減し、歴史的惨敗となった。民主党の躍進には、本来自民党の地盤が固い各地方の1人区で、議席を確実に獲得できたことが大きい。今回の選挙では、年金の記録問題や「政治とカネ」をめぐる問題、格差問題などが争点となった。今後、衆議院と参議院で第一党が異なる「ねじれ現象」のなか、これらの問題のゆくえが注目される。

おもな政党の政治資金の内訳 (総務省資料)

解説

2006年の全政党・政治団体の収入総額は、前年比4.5%減の1,266億円となった。国政選挙のない年は、政治資金が減る現象にあるが、1985年以降で最低となった。しかし、2007年の参院選で、「政治とカネ」をめぐる問題が争点となったように、事務所費など国会議員の支出をめぐる政治資金の動きが問題とされている。2006年の政治資金収支報告書では、公表されない支出先が52%にのぼった。2008年1月以降、政治資金規正法の改正により、領収書添付などが義務づけられる範囲は一部広がる。

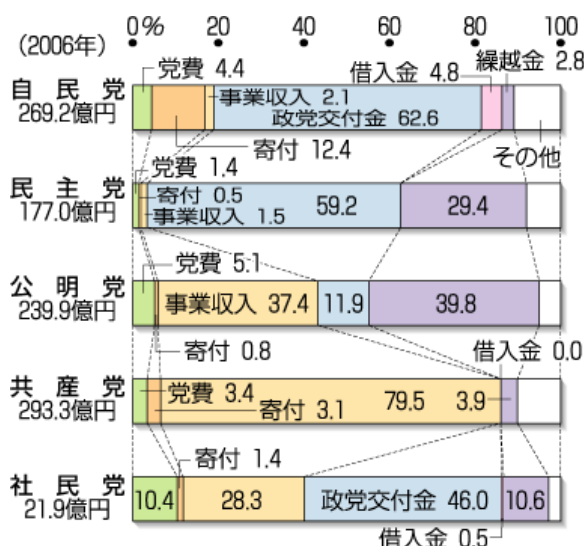
関連するページ

●教科書

現社 026 p.197
政経 020 p.58
政経 014 p.37

●副教材

クロ現社 p.203
最新現社 p.205
最新政経 p.117



教科書	現社 026 → 改訂版	現代社会
	現社 027 → 改訂版	新現代社会
	政経 020 → 改訂版	政治・経済
	政経 014 → 新政治・経済	

副教材	クロ現社 → クローズアップ現代社会
	最新現社 → 最新現代社会資料集
	最新政経 → 最新政治・経済資料集

資料編に関連するホームページのURL

●各国のODAの推移

外務省 ODAホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html>

日本のこれまでのODAの歩みなど、日本のODAの全体像が把握できる。

●日本の政党別議席数の割合の推移

総務省 第21回参議院議員通常選挙結果 http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/sangijin21/index.html

第21回参議院議員通常選挙の概況が把握できる。



第一学習社